

平成19年度 地方独立行政法人 岩手県工業技術センター事業計画



常勤役職員定数 63名

+ 秋田県からの派遣1名

予算 991百万円

平成19年 3月 13日

理事長 斎藤 紘一

目次

センター基本理念

I. 事業方針

1. 現状認識
2. 基本方針
3. 行動指針

II. 組織及び予算

1. 組織
2. 予算

III. 事業計画

1. 支援業務

1.1 技術相談

1.2 依頼・貸出

1.2.1 加工・試験

1.2.2 研究員派遣

1.2.3 機器・施設の貸出

1.3 技術経営(MOT)支援

1.3.1 知的財産の取得、流通支援(H19重点)

(1) 工業技術センターでの知財取得及び管理

(2) 知的所有権センターの運営

(3) 発明協会の支援

1.3.2 人材育成

1.3.3 補助金交付審査・フォロー

1.4 連携支援

1.4.1 広域連携

(1) 青森・秋田公設試との連携(北東北連携)

(2) 宮城・山形公設試との連携(IMY連携)

1.4.2 地域連携(県内)

1.4.3 関係機関等との連携

1.4.4 関係団体(産業技術連携推進会議)との連携

2. 研究業務

2.1 共同研究・受託研究

2.2 技術者受入型開発支援

2.3 重点・主要研究

2.4 基盤的先導的研究

2.5 研究成果の市場化促進(H19重点)

2.6 管理法人業務

3. 情報発信・公開

3.1 成果・情報の発信

3.2 情報の公開

IV. 業務運営の改善及び効率化

1. 総務管理業務

1.1 組織運営の改善

1.2 事務等の効率化・合理化(H19重点)

1.3 職員の意欲向上と能力開発(H19重点)

1.4 環境・安全衛生マネジメント

2. 企画管理業務

2.1 評価と自己改革

V. 予算の効率化

1. 競争的研究資金及び自己収入の確保

1.1 競争的研究資金の獲得

1.2 自己収入の確保

2. 経費の抑制

基本理念

「創るよろこび・地域貢献」

気軽に相談できるサービス機関として、行政と一体となり、企業や地域と「創るよろこび」を共有しながら、産業の振興と県政課題の解決に貢献。

企業ニーズに的確に応えるために下記の3つの視点で支援。

(1) 企業の総合サポーター

企業や地域の総合サポーターとして共に考え、持てる資源(人+設備)を活かしてスピーディーに支援。

(技術相談、依頼試験、機器貸出、企業訪問、技術調査、市場化促進、人材養成、研修、情報提供等)

(2) 「技」で企業の夢支援

「技術向上の夢」、「新製品開発の夢」、「創業の夢」等、企業や地域の夢の実現に向けて、持てる「技」(技術+ノウハウ)を活かして支援。

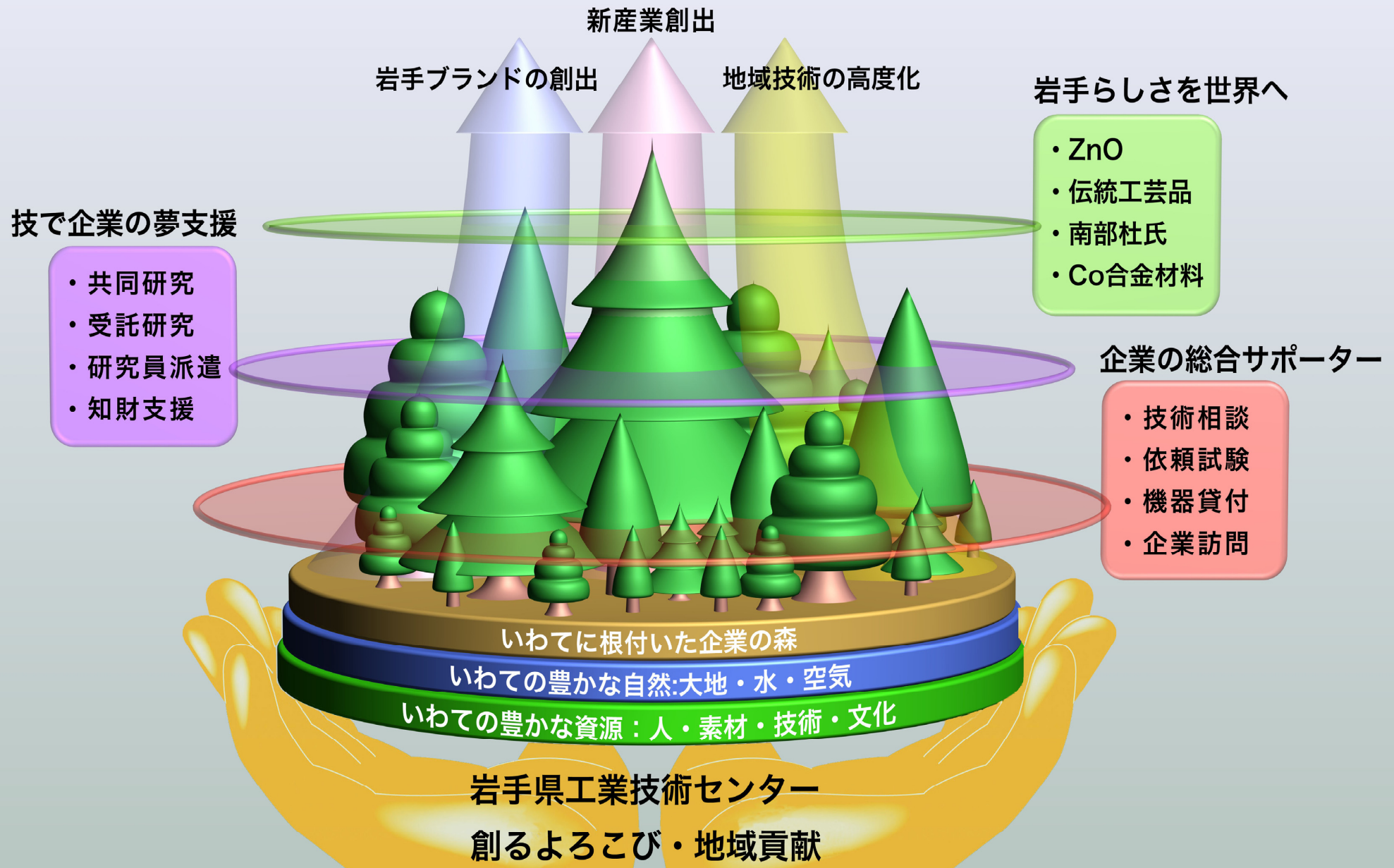
(受託研究、共同研究、研究員派遣、連携支援、知的財産の活用等)

(3) 岩手らしさを世界へ

岩手オリジナル技術や、岩手ならではの製品、オンリーワン企業の世界市場への進出を、持てるネットワークを活かして支援。

(酸化亜鉛やコバルト基合金材料などの高度技術研究、ユニバーサルデザインの導入支援、伝統工芸品や食文化の国際化、海外への情報発信、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)や県の海外事務所との連携)

地方独立行政法人 岩手県工業技術センタービジョン



地方独立行政法人 岩手県工業技術センターの使命

【 産業振興と県政課題解決 】

企 業
(新製品開発・技術力向上)

地域経済
活性化

ニーズ把握 成果の移転・普及

工業技術センター

技術支援

- 技術相談
- 依頼・貸出
- 人材派遣
- 人材育成
- 知財支援
- 市場化支援

研究開発

連動

【 マーケットイン・投資対効果・スピード 】

独法マネジメント

県政課題

提言

対応要請

研究開発

連携

大学・支援機関

I. 事業方針

1. 現状認識

1.1 県内の経済情勢

① 景気拡大基調(58ヶ月)

- 一方 
 - ・ 低い実質経済成長率(年平均2.4%)
 - ・ 都市部と地方、大企業と中小企業の景況感の差も大

② 製造品出荷額は前年比1.5%減

- ・ 事業所数と従業者数は前年より増
- ・ 情報通信、電気機械の減を自動車等の輸送用機械の増で概ねカバー

③ 有効求人倍率:0.83倍(9年ぶり)

- ・ 全国(1.08)との格差大
- ・ 県南(北上1.90、水沢1.06)と県北沿岸部(0.39-0.64)との格差大

④ 人口減少・高齢化の進行 ⇒ 県内経済に与える影響大

1.2 県行財政

- ① H19当初予算：6,965億円(前年度当初比▲5.9%)
知事選(4/8投票)のために骨格予算
H13(9,028億円)をピークに6年連続減少
 - ・ 依然厳しい状況
- ② 知事部局4,600人(H18.4.1現在)をH23当初4,000人体制へ
 - ・ 選択と集中の激化

中小企業には手厚い国の支援

【参考】

H19中小企業対策関連予算 1,625億円(H18比0.6%増)

- ・ 中小企業地域資源活用プログラム 101億円(新規)
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業 94億円(H18比46.2%増)

1.3 平成19年度商工労働観光部の業務方針（工業関係）

- ① 「産業成長戦略」（H18.11策定）の着実な推進
 - ・ ものづくり産業の振興
 - ・ 自動車関連・半導体関連産業の集積促進
 - ・ 産学官金連携による新産業の創出
 - ・ ものづくり産業人材の育成
 - ・ 食産業の振興
 - ・ 環境産業の振興
- ② 県北・沿岸地域における産業の振興
- ③ 伝統産業の育成支援や中小企業の経営支援による地場産業の振興

1.4 センターの現状 (H18)

*** 全国初の公設試独法スタート ***

① 独法1年目は独法化メリットを生かした新規サービスを開始

目標を大幅に越えて達成(技術相談、依頼試験、機器貸出、他)

② 新規支援サービス開始

- ・ 機器所外貸出、1か月定額機器貸出(パック料金制)、
共同研究員室貸出、料金後払い、技術者受入型開発支援など
- ・ 限られたリソースの中では選択と集中が必要

③ 研究業務

- ・ 競争的外部資金が初めて1億円突破
- ・ 企業ニーズ型共同・受託研究9件実施(新規)
研究員不足により対応できない研究が発生
- ・ 第2期酸化亜鉛(ZnO)プロジェクトスタート
世界初ZnO単結晶基板紫外線センサ開発
⇒10月シーテックジャパン出展(全国公設試初)
- ・ 自動車プロジェクトスタート(新規)
大手企業と有償で共同研究開始 ⇒ 経済波及効果大

④ 人事交流

- ・ 地方振興局に2名異動 ⇒ 振興局との連携が盛ん
- ・ 全国初の北東北公設試人事交流の第1期(H17-18)終了
H19に秋田県派遣の研究員2名が復職
H19に秋田産総研から1名を受入予定

⑤ 運営費交付金(人件費を除く)効率化係数決定

- ・ H22/H18▲5.4%(累計削減額▲43百万円)

2. 基本方針

2.1 安定した法人運営体制の確立

① 組織再編と弾力的運用

- ・ 食品系を1部に統合し、連携を推進
- ・ 中長期的な視点に立った組織、定数を検討

② 職員のモチベーション向上と挑戦する人材の育成

- ・ 全職員集会と研修会を定期的開催
- ・ 大学院派遣、視野拡大のための海外派遣、資格取得支援

③ 財務会計システムの改善と予算の弾力的運用

- ・ 財務会計システムの改善とマニュアル整備
- ・ 独法独自の初めての予算配分と執行

2.2 独法化のメリットを生かした企業支援の強化

① 研究成果の早期移転と事業化・販売を支援

- ・ 研究成果の市場化促進

(どんなに素晴らしい支援・研究でも売れてなんぼ)

- ・ 企業支援システムの改善

(支援件数のリアルタイム把握など)

② 大学、県及び北上川流域ものづくりネットワークと連携した人材養成

- ・ 岩手大学大学院、産技短大への講師派遣
- ・ 小中学生を対象とする体験・見学受入

③ 国、県、関係機関との協力体制強化と外部人材の活用

- ・ 県立大学ソフトウェア情報学部との連携
- ・ 一新された産技連との積極的な連携

2.3 戦略的な研究開発による産業クラスター化の推進

① 戦略的な競争的外部資金の獲得による研究開発・事業化

- ・ 企業に密着した外部資金獲得支援
- ・ 東北経済産業局、JST等主催公募説明会をセンターで開催

② 戦略的な知的財産の創出と活用普及

- ・ アイデアシートの活用と研修会開催
- ・ 知的所有権センターの体制強化(職員増)
- ・ 発明協会岩手県支部(専任出願AD配置)運営支援と会員増支援

③ 県と一体となったプロジェクトの推進

- ・ 酸化亜鉛(ZnO)プロジェクト⇒シーズ起こしから製品化・市場化に移行
- ・ 自動車プロジェクト⇒設備整備・基礎研究から応用研究への進化
- ・ 食品プロジェクト⇒研究成果の製品化促進による県北・沿岸振興への寄与

3. 行動指針

(1) すべてをお客様の視点で行動

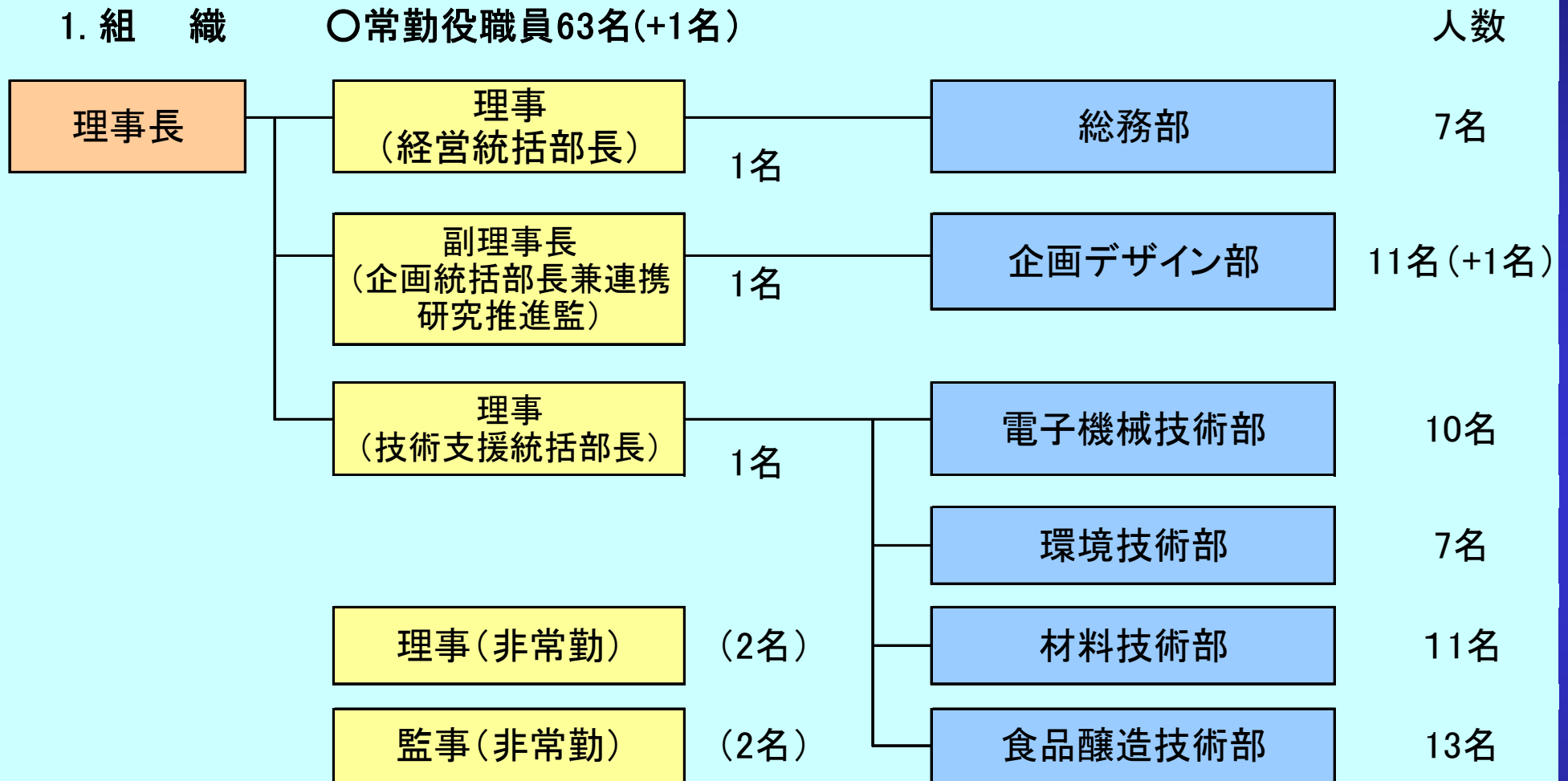
⇒ マーケットイン思想の深耕

(2) 投資と効果の明確化

⇒ アウトカムの増大

(3) 協働と共創

⇒ パートナーシップの強化



1. 経営企画統括部長の担当を経営、企画に分離
2. 連携研究推進監は継続⇒法人の対外的な業務推進
3. 食品系技術部の統合
4. 特命理事の廃職
5. 秋田県の人事交流職員を企画デザイン部に配置

2 予算

○当初予算

(単位:百万円)

項目	H18	H19	増減	増減理由	
職員数	64	63	△ 1	独法移行期特例枠の解消	
予算(総額)	1,065	991	△ 74		
内訳	人件費	550	540	△ 10	独法移行期特例枠の解消
	一般管理	166	178	12	温水ヒーター更新工事
	研究	199	129	△ 70	受託研究及びZnO事業のリース支払の終了(注1)
	技術支援	41	39	△ 2	効率化係数による減
	設備整備	109	105	△ 4	国庫補助金(ものづくり基盤技術集積促進)の終了
財源	運営費交付金	808	792	△ 16	人件費の減及び効率化係数による減
	自己収入	34	38	4	収入見込みをH15~17の3ケ年平均に変更(注2)
	受託研究等	155	83	△ 72	複数年研究ZnO事業のリース支払の終了等(注1)
	補助金	68	78	10	施設整備費補助金(温水ヒーター)

(注1) 研究費は現在継続が決定しているもののみを計上。競争的研究の採択次第で増額。
ZnO事業の設備導入リース代金が含まれるため。

(注2) 自己収入には、先端科学技術研究センターの光熱水費の立替分4百万円を含む。

H18剰余金見込み(H19への繰越予定額) 41百万円

(百万円)

内 訳	運営費交付金の執行残	31	新採用が年度中途採用になったことに伴う人件費の減(28)、ファームバンキング経費の節約(3)等
	自己収入の増	10	独法化に伴う新規収入、当初見込みを上回る依頼試験等

※ 具体的な剰余金の取扱いについては、知事の承認を得て決定されることになる。

運営費交付金の効率化について

① 人件費を除く運営費交付金は中期計画の5カ年で△5.4%削減

(中期計画期間中の削減効果△43百万円)

② 経費ごとの効率化

- ・ 一般管理費(運営管理、庁舎管理) 年平均△0.5%(約△750千円)
- ・ 業務経費(試験研究・企業支援) 年平均△2.35%(約△3,000千円)
- ・ 人件費は、毎年、所要額を計上するため、効率化の対象としない。

③ その他

- ・ 県の行財政構造改革プログラムの改革方針によっては、効率化係数を見直す場合がある。
- ・ 運営費交付金等のほかに、設備整備等の必要性に応じ、県から追加で交付される予算がある。(H19温水ヒーター交換12百万円)

Ⅲ. 事業計画

1. 支援業務

1.1 技術相談

【H18実績】 3,200件見込(目標:2,700件)

- 来場者、依頼試験、機器貸出等総合的な利用の増加

ダイヤルインの普及、H17比で26%増

メールの活用: 県内遠隔地(全体の25% 遠隔地からの相談はメールが割安)

県外 (全体の45% 高い専門性による全国的な問合せ)

- お客様の都合に合わせた対応が好評

時間外技術相談: 180件

- 県北沿岸部企業への対応増加

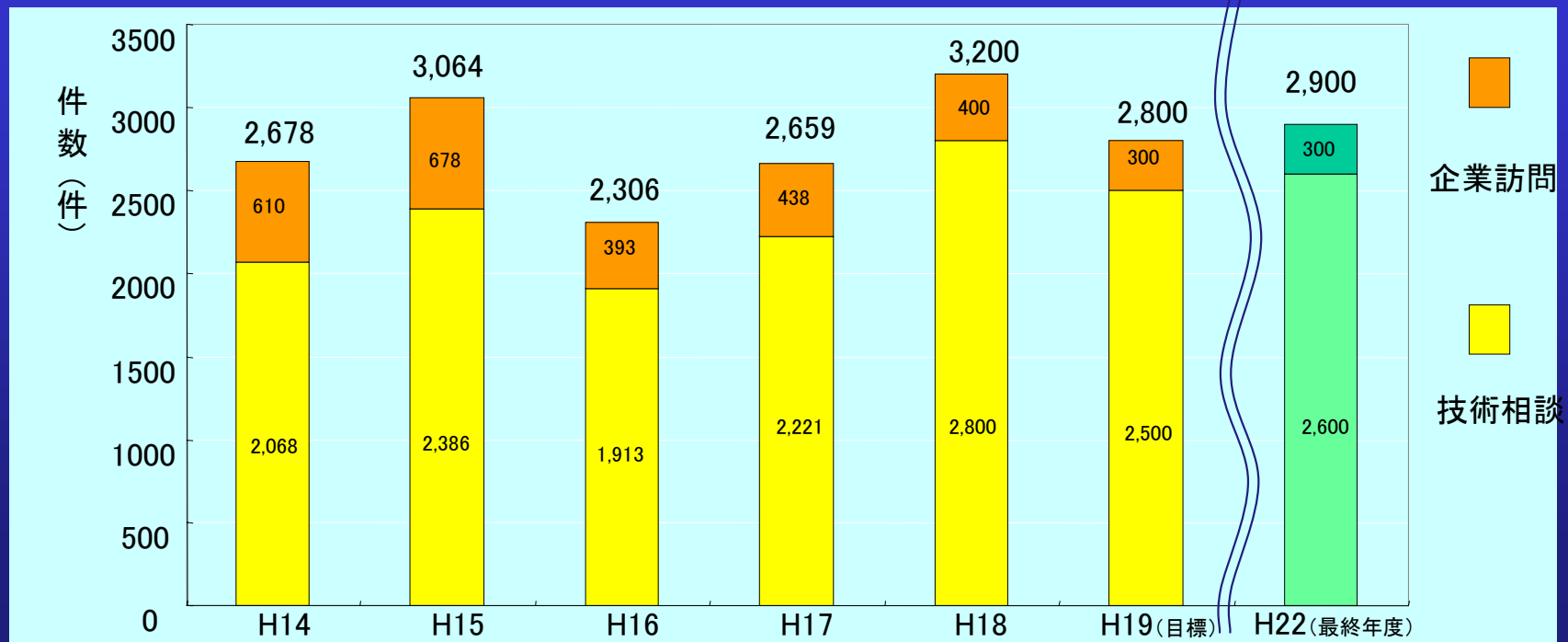
相談件数増(H17比133%)

新規開拓企業の37%を占める(業種トップ3; 食品、金属、木製品)

現地技術相談会の実施(4回で35企業)

【H19計画】 2,800件 (最終年度目標: 2,900件、5カ年累計14,100件)
 (上方修正する中期計画に基づいたH19目標)

- 県北、沿岸支援のさらなる重点化
 相談会の強化 → (4回→8回・80企業) (二戸2回、久慈2回、釜石2回、大船渡2回)
- 企業訪問: 300件の実施
- 新規企業開拓: 訪問で30企業、相談会で10企業
 中期計画5年間で新規企業150社訪問 (現在のお客様である1500社の10%)



1.2 依頼・貸出

1.2.1 加工・試験

【H18実績】4,900件、22,000千円見込

(目標:3,100件、16,000千円)

- 件数、金額とも、目標値を上回り、過去最高
- 増えた要因

① H18も大口需要発生(項目は交代) (件)

増加項目:塩水噴霧試験(+400)、複合腐食サイクル試験(+260)、非/金属総合試験(+140)

減少項目:アスベスト(-400)、無機物(-150)、衝撃試験(-130)、その他水質(-100)

② 酵母頒布:生産物売払い→依頼加工に変更(+200純増)

③ 各項目微増:H18トップ10/ H17トップ10 = 約1.2倍

理由:独法化に伴う宣伝効果

独法化により料金後払い可能(3800件:全体の8割)→来所が不要

景気回復により県内企業の活動活発化

- 期日指定受付(3件のみ)

周知の拡大と申請書式の見直し

- 県外企業割合(依頼企業延べ数):約8%

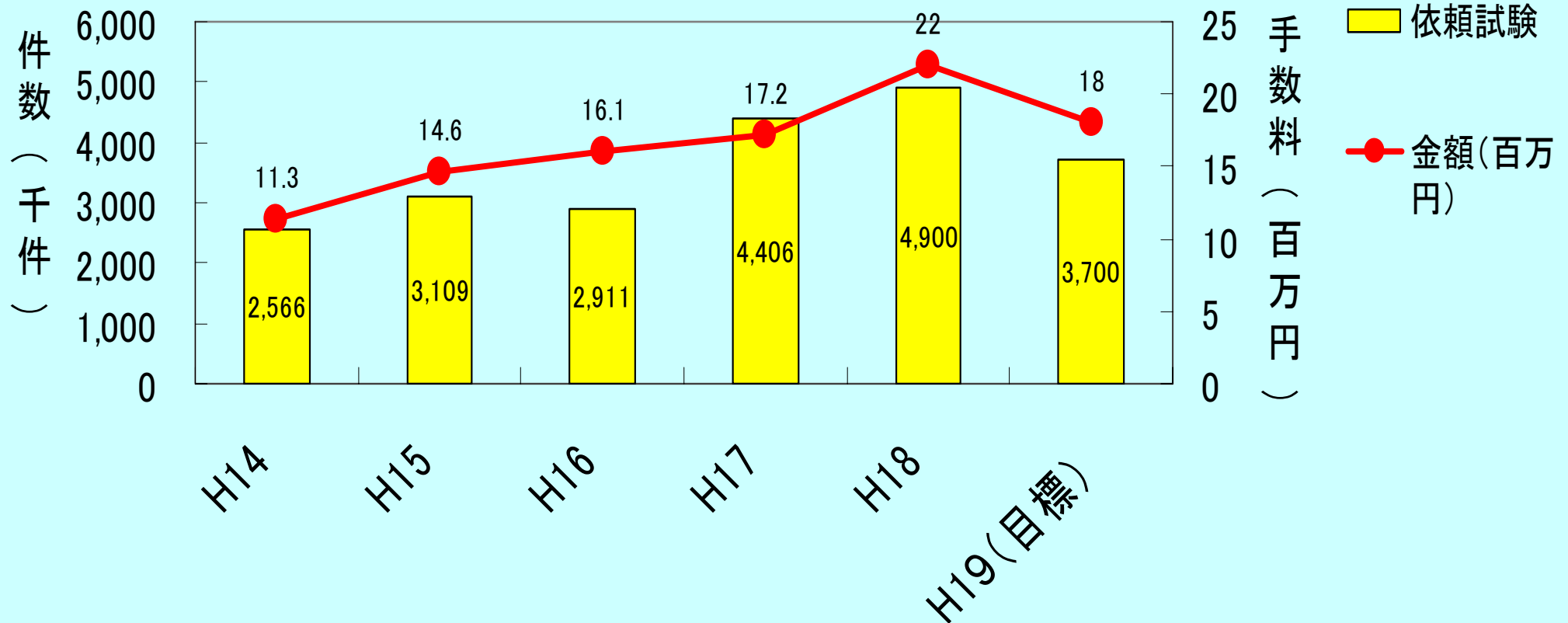
県外企業比率の高い試験:付着力試験、複合腐食サイクル試験75%、
金属マクロ試験57%

【H19計画】 3,700件 18,000千円

(過去5年間の平均+酵母頒布分)

主な取組み

- ・ 高度な分析ノウハウを継承する体制を構築(新規4月)



1.2.2 研究員派遣

【H18実績】 1件7日見込(目標:6件75日)

- ・高度な訪問サービス実現のため制度化(1日3万円の实費を1万円で実施)

未達の要因

- ・市場が未成熟(県内中小企業に利用してもらうには、環境の醸成必要)
- ・依頼のあった1社(中洞牧場様)は歓迎

【H19計画】

主な取組み

- ・需要が顕在化するまで制度を保持(目標は設定せず)
- ・要件を緩和:派遣日数:20日以上→概ね10日以上に
- ・制度のPRは継続

1.2.3 機器・施設の貸出

【H18実績】 1,200件、14,000千円見込（目標：950件、12,000千円）

- ・ 件数、金額とも、目標を達成

特徴 ① H17に増加した電波暗室は依然高い人気
利用料総額の4割を占める→H18改修

② 中位レベルの機器はH17を上回る高水準維持
件数5位:顕微FT-IR 50→54件、6位蛍光X線分析装置 30→50、
7位モデル作成支援装置 23→38・・・

③ 際立った大口需要は無い

H18トップ3: 恒温恒湿器124件, 電波暗室94, 耐候性試験機84

H17トップ3: 熱衝撃試験機281, 恒温恒湿器245, 有限要素解析器157

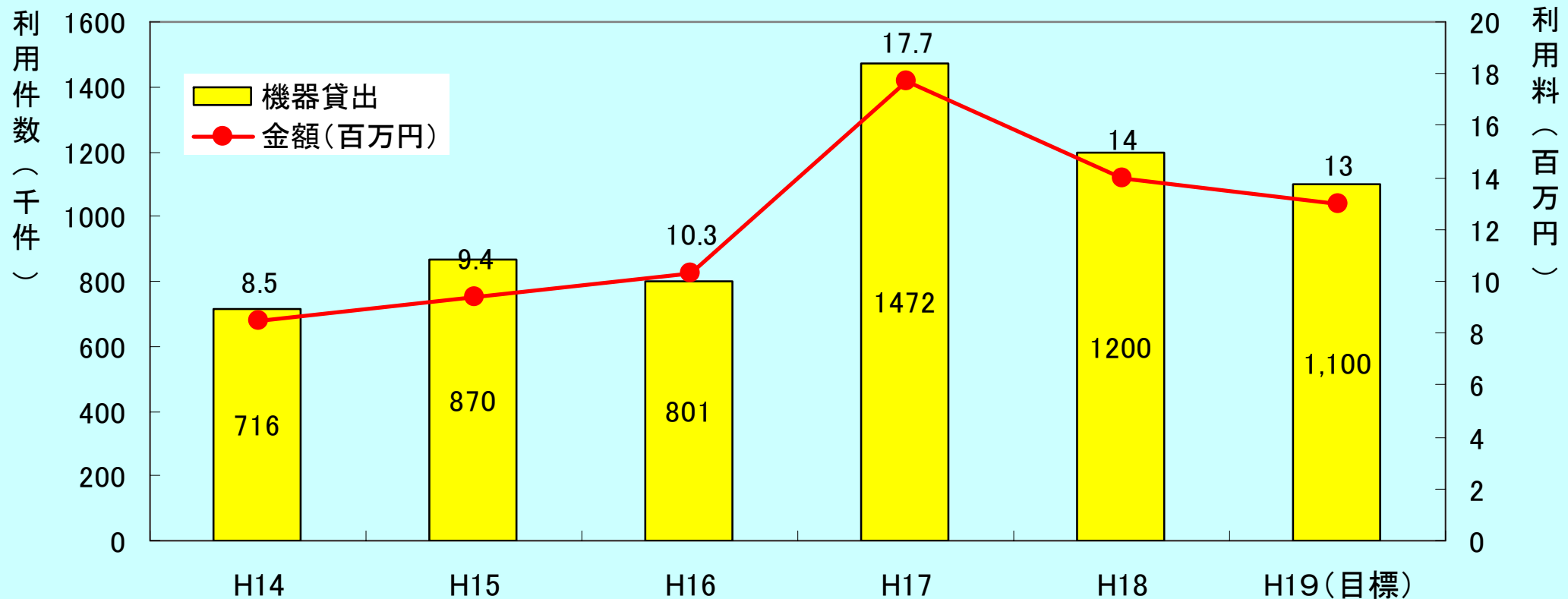
- ・ 後払い(請求書払い): 590件、全体の5割 → 来所が必要なためメリット少
- ・ 所外貸出6件のうち遠隔地5件(内、沿岸2件) → 遠隔地企業支援に有効
生産現場で有効な装置: 高速度映像解析装置、統合型熱変形解析システム
- ・ 県外企業割合: 収入金額の2割(約300万円)
特に、電波暗室は、収入金額の4割が県外企業

【H19計画】 1,100件 13,000千円

(過去5年間の平均+貸出対象機器増加分)

主な取組み

- ・ 貸出対象機器を45台増加(新規4月)
- ・ 5年ぶりに貸出機器の大規模な見直し実施(10月)
- ・ 所外貸出対応基準に基づき、貸出お勧め機器リスト作成と起案手続きの簡素化(新規9月)



1.3 技術経営(MOT)支援

1.3.1 知的財産の取得、流通支援(H19重点)

(1) 工業技術センターでの知財取得及び管理

【H18実績】 出願件数10件見込 (目標:12件)

- ・ 目標未達理由: 知財創出の意識及び創出支援体制が不足
- ・ いわて知的財産権セミナー開催(4回)→ 新採用研究員の意識強化に活用
- ・ センターで知財を一元管理 → 出願・更新・実施契約等の手続きが迅速化
(出願:1週間短縮 実施許諾:2週間短縮)

【H19計画】 出願件数12件(H19/3末精査予定)

主な取組み

- ・ 知財セミナーの拡大(4回→6回)
- ・ 職員が気軽に発明提案できるシステム運用(例: アイディアシート等の活用)(新規6月)
- ・ 発明協会の先願調査の活用(新規4月)
- ・ 出願→公開→審査請求→登録 各段階での管理・活用マニュアル作成(新規6月)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19目標
知財出願件数	10	6	12	9	10	12
実施契約件数	16	19	27	25	31	30
(うち新規)	6	3	9	1	5	2
実施料収入(千円)	25	279	389	306	300	300

(2) 知的所有権センターの運営

① 特許流通の促進

【H18実績】

- ・ 特許流通成約件数の大幅増
H17に県内シーズを情報収集・分析し、H18にマッチング
- ・ カキの貝殻の再処理、チップボイラなど、様々な技術移転に
顕著な成果
- ・ 岩手県知的財産活用推進方針の策定(県産業振興課)

【H19計画】

主な取組み

- ・ アシスタントアドバイザーの配置(新規4月)
地域における特許流通ノウハウを持った人材の育成 (単位:件)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19(目標)
企業訪問件数	76	91	111	357	420(目標450)	380
案件紹介	53	86	87	70	92(目標70)	70
特許流通成立件数 (当センター案件)	12 (4)	4 (1)	8 (1)	14 (0)	23(目標15) (3)	20

②特許情報の活用促進

【H18実績】

- ・ 特許情報活用セミナーを県内7箇所で開催
アンケート結果→非常に判りやすい、特許検索の重要性を理解・・・等
→時間が短く理解不足→H19は6回開催
- ・ 中学校2校で知的財産権について初の授業
アンケート結果→工夫や発明の重要性について認識が深まった・・・等

【H19計画】

主な取組み

- ・ 業務支援職員の配置(新規4月)
総務事務担当者を設置、アドバイザーは専門性の高い職務に専念

(単位:件)

年度	H14	H15	H16	H17	H18(見込)	H19(目標)
センター内指導 (来所、電話、メール)	163	204	214 (目標180)	309 (目標180)	250 (目標 225)	250
企業訪問指導	75	85	100 (目標84)	144 (目標90)	130 (目標 110)	115
講演会・説明会	23	34	37 (目標30)	28 (目標26)	30 (目標30)	30

(3) 発明協会の支援

【H18実績】

- ・ 会員数の急増（法人会員31→49）
工業技術センター利用企業マップを活用した入会勧誘
- ・ 収支予算の改善
事務局長にセンター職員を配置、業務管理を効率化
- ・ 少年少女発明クラブ増加（クラブ数5→6）
一関市少年少女発明クラブに新設準備を支援

【H19計画】

- ・ 法人会員10社の獲得（法人会員49→59）
県内の特許出願企業リストを作成、出願数の多い企業を中心とした勧誘支援
- ・ 教育支援事業の実施（小中高校、大学等8校で開催、予算220万円）
カリキュラム作成、学校交渉、企画書作成を支援

1.3.2 人材育成

【H18実績】

- ・ 講習会：56件見込（目標60件）
- ・ 食品産業支援者への「出前セミナー」の実施（見込12回）
県北・沿岸食産業振興に貢献
大船渡食品加工研究会からシリーズ化（5回）のリクエスト（大変好評）

【H19計画】

- ・ 講習会：50件

主な取り組み

○北上川流域ものづくりネットワーク（会員企業108社）共催事業（新規）

- ・ 一般公開日を活用した小中学生を対象とする体験・見学イベントの実施
⇒円滑な事業実施ができる
- ・ 北上川流域産業クラスター形成の基盤となる人材育成
ものづくりいわて塾（企業若手従業員の育成）へ講師派遣

- ・ 研究会事業コーディネートによる人材育成、共同研究の推進(新規)
 - ・ 事務局機能の支援による研究会事業の推進
 - ・ 参加企業間のコーディネートによる共同研究の推進

所掌研究会

1. 岩手県非鉄金属加工技術研究会
2. 岩手県接合技術研究会
3. 岩手県材料応用技術研究会
4. 岩手食品加工研究会

- ・ 食品開発担当者を対象とした出前セミナーの実施(10回)
対象を支援機関から開発担当者へ拡大
- ・ 岩手大学大学院、産技短大への講師派遣

	実施事業	H14	H15	H16	H17	H18	H19目標
講習会 開催件数	国庫補助事業	28	17	6	1	56	50
	県単独事業	22	24	16	24		
	研究会等	30	30	25	25		
	計	80	71	47	50		
	参加人数	1,808	1,715	1,106	1,200	1,300	—

1.3.3 補助金交付審査・フォロー

【H18実績】

- ・ 補助金交付審査支援(2件)
 - 産業地域ゼロエミッション推進事業、クラフトビジネス事業の審査
- ・ 競争的研究資金申請を支援(9件)
 - 共同研究企業の研究開発や製品の市場化に貢献

【H19計画】

主な取組み

- ・ 競争的研究資金申請の支援を継続
 - ・ 専門分野のノウハウを活かして、共同研究企業等の補助金申請業務を支援
⇒外部資金の確保
 - ・ センターから技術移転した製品等の事業化のための補助金申請業務を支援
⇒市場化促進

区 分	H14	H15	H16	H17	H18
採択件数	0	4	4	5	9

1.4 連携支援

1.4.1 広域連携

(1) 青森・秋田公設試との連携(北東北連携)

【H18実績】

- ・ 技術連携推進会議3回開催
- ・ 3県公設試間で人事交流実施
- ・ 3県共同研究の実施(ホタテ貝殻複合材料の開発)

【H19計画】

主な取組み

- ・ 食品・醸造分野の共同研究
⇒ 3県連携の一層の強化と深化
- ・ 講師相互派遣による研究会の開催
(新規)
- ・ 研究員の人事交流の実施(秋田県からの交流派遣職員の受入)

(2) 宮城・山形公設試との連携(IMY連携)

【H18実績】

- ・ 連携会議3回開催
- ・ 共通目標を定めた共同研究実施(酸化亜鉛、自動車、食品)
- ・ 3県公設試の技術・設備マップ作成及び同共通ポータルサイトの本格運用
(H18.10)

【H19計画】

主な取組み

- ・ 新たな共同研究テーマの検討(新規4月)
- ・ 3県公設試の技術・設備ポータルサイト
⇒ 青森、秋田を含めた5県に拡充

1.4.2 地域連携(県内)

【H18実績】

- ・ 地方振興局との懇談会の開催
⇒ 県北・沿岸出前セミナーの成功へ
- ・ 当センター職員の振興局への転出による、振興局との連携強化
 - ・ 盛岡振興局へ
⇒ ヤマブドウ加工品開発事業受託
 - ・ 県南振興局へ
⇒ 伝統的工芸品開発事業の実施
 - ・ 久慈振興局へ
⇒ 大野木工製品の振興に関する連携

【H19計画】

主な取り組み

- ① 地方振興局との連携会議開催(2回)
⇒ 継続した技術支援の実施
- ② 振興局からの研究受託(2件)
⇒ 新事業PR、共同事業提案
- ③ 振興局担当者向け産業振興講習会の開催(2回)(新規)

1.4.3 関係機関等との連携

【H18実績】

- ・ 産振センターとの連携
⇒ 麴ペースト研究会に産振センター支援有力企業が参加

【H19計画】

主な取り組み

- ・ 企業データベースの構築(新規8月)
⇒ マーケティング活用と情報交換で企業支援の重層化
- ・ 県立大ソフトウェア情報学部との連携
- ・ 民間機関等との連携による県産品の海外進出への支援(新規)
⇒ ジャパンブランドの事業支援(ヨーロッパ向け鋳物製品)
⇒ 市場化促進事業等での活用(UD漆器)

1.4.4 関係団体(産業技術連携推進会議)との連携

【H19計画】

公設試の全国組織に積極的に参加 ⇒ 共同研究、連携等の推進

主な取組み

- 産技連全国組織部会「環境・エネルギー分科会」
副分会長に就任(新規6月) ⇒ 全国レベルでの研究推進、連携に寄与
- 地域産技連、東北地域部会「資源・環境・エネルギー分科会」
会長に就任(新規4月) ⇒ 東北地区の環境関連研究の推進に尽力
- テレビ会議システムを東北地域産技連加盟機関で整備し
連携効率化(新規7月) ⇒ 経済産業省で、全国レベルへの波及を検討

2 研究業務

2.1 共同研究・受託研究

【H18実績】 9社（目標：7社）

- ・ 新規事業として制度化によるPR効果あり
- ・ 重点事項としての位置づけ
- ・ 年度途中・複数年契約（8社）

（効果及び問題点）

- ・ 大企業との初の有償共同研究
- ・ 次年度も継続の要望多い（6社）
- ・ 工数不足で対応できない事例もあり ⇒ 定数増必要

【H19計画】 10社（H22までの新規累計 20社）

（内、新規4社 紫波町、東北電力、他）

- ・ 進捗管理の徹底 ⇒ 早期目標達成 ⇒ 新規企業開拓

区 分	H17	H18見込	H19目標
共同(新規)	1	7 (7)	10 (4)
受託(新規)	1	2 (2)	
計(新規)	2	9 (9)	10 (4)
金額(千円)	1,421	6,103	—

2.2 技術者受入型開発支援

課題解決のため、企業の技術者を受入れ、短期間の共同研究実施

【H18実績】41件(目標:40件) 予算:5,991千円

- ・ 中小企業向け事業として実施(好評)
内、機器貸出のパック料金制度利用:16件
(材料・醸造・電子機械技術部に集中)

(効果) 「リエゾンI」に2件採択、N社 月100万円削減

【H19計画】40件

- ・ 運用ルールを検討 ⇒ 新規企業・テーマの拡大
- ・ 共同研究、競争的資金確保につながるよう推進

区分	H18見込	H19目標
件数	41	40(新規:20)

2.3 重点・主要研究

＜重点研究＞ 県政課題の重点分野対応研究、部を超える研究、緊急を要する研究

【H18実績】 10テーマ、予算：169,801千円

- ・ ZnOと自動車関連プロジェクト
- ・ 競争的外部資金獲得研究(3テーマ) ⇒ 任期付研究員等(4名)の採用により対応
- ・ ZnO: UVセンサ試作、シーテックジャパンに初出展、国際特許出願、APL掲載
- ・ 自動車: 関自工とのトップ会談による研究方針の決定

【H19計画】 8テーマ、予算64,850千円(継続分)

- ・ 戦略的な研究開発による産業クラスター化の推進
 - ⇒ 地域コンソ・JSTシーズ発掘試験等に申請予定
 - ① 酸化亜鉛(ZnO)プロジェクト
 - シーズ起こしから製品化・市場化に移行(応用製品開発)
 - ② 自動車プロジェクト
 - 設備整備・基礎研究から応用研究への進化

重点研究	年度	H15	H16	H17	H18	H19(現状)
	テーマ数	9	10	8	10	8
	工数	10.9	11.3	8.1	6.0	4.8
	予算額(百万円)	133	169	181	170	65

※ 工数は正職員工数のみ。H19のテーマ数・工数・予算額は現状での継続分のみ。

＜主要研究＞ 予算規模が一定以上の研究、投入工数が高い研究、補助事業による研究

【H18実績】 25テーマ、予算：72,603千円

- ・ 競争的外部資金獲得研究(13テーマ) ⇒ 研究補助員(5名)の採用により対応
- ・ 企業ニーズ型共同研究(6テーマ)
- ・ 基盤的先導的研究から移行(2テーマ)
- ・ 県境を越えた連携での採択 地域コンソ
- ・ NPOとのコラボレーション

【H19計画】 8テーマ、予算36,466千円(継続分)

- ・ 県立大学ソフトウェア情報学部との連携(新規)
- ・ 食品プロジェクト(雑穀、ヤマブドウ、他)

研究成果の製品化促進による県北・沿岸振興への寄与

⇒ 地域コンソ・JSTシーズ発掘試験・サポイン事業等に申請予定

主要研究	年度	H15	H16	H17	H18	H19(現状)
	テーマ数	11	11	14	25	8
	工数	4.5	5	7.4	9.0	3.8
	予算額 (百万円)	20	19	30	73	36

※ 工数は正職員工数のみ。H19のテーマ数・工数・予算額は現状での継続分のみ。

2.4 基盤的先導的研究 将来を見込んだ研究、長期間取り組む研究、夢のある研究

【H18実績】 13→11テーマ(内、7:食品系)、予算:7,554千円

- ・ 2テーマ(小麦5月、地あぶら8月)は主要研究へ
競争的外部資金獲得研究と県受託研究(各1テーマ)
- ・ 6テーマは終了(技術移転、品種登録等により完了)
- ・ 5テーマは継続(JSTシーズ発掘試験申請予定、他)

【H19計画】 10テーマ、予算:7,380千円

- ・ 広域連携やJSTシーズ発掘試験等への発展を支援
- ・ 現在候補として挙げられている16テーマを10テーマに精査して実施

	年 度	H15	H16	H17	H18	H19(現状)
基 盤 先 導	テーマ数	11	12	12	11	10
	工 数	3	3	3	2.4	2
	予算額 (百万円)	8	10	9	8	7

＜重点・主要・基盤先導研究のトレンド＞

(予算額:百万円)

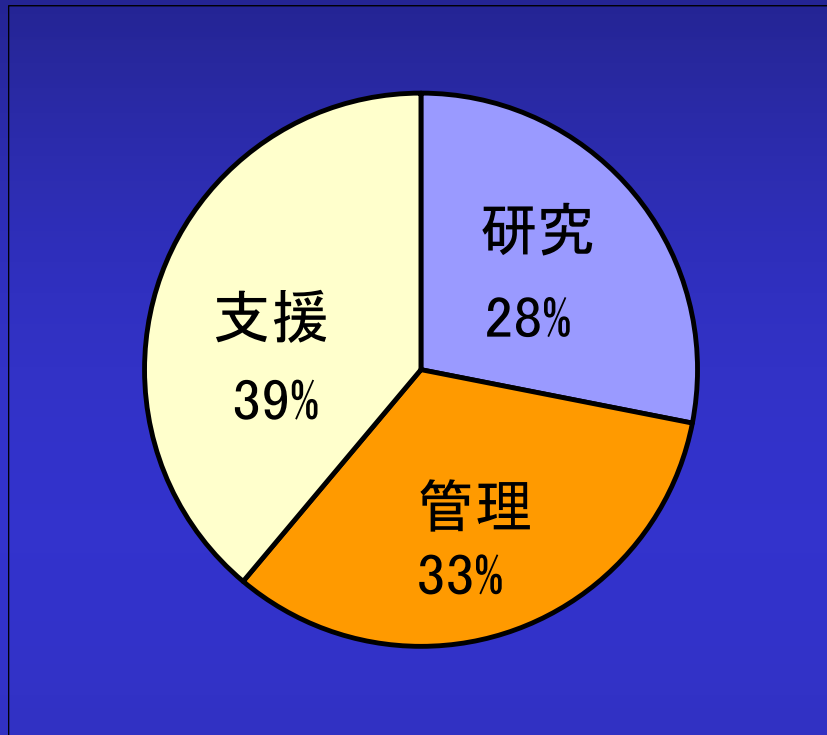
	年 度	H15	H16	H17	H18	H19 (現状)
重点研究	テーマ数	9	10	8	10	8
	工 数	10.9	11.3	8.1	6.0	4.8
	予算額	133	169	181	170	65
主要研究	テーマ数	11	11	14	25	8
	工 数	4.5	5	7.4	9.0	3.8
	予算額	20	19	30	73	25
基盤先導	テーマ数	11	12	12	11	10
	工 数	3	3	3	2.4	2
	予算額	8	10	9	8	7
合 計	テーマ数	31	33	34	46	32
	工 数	18.4	19.3	18.5	18.0	11.6
	予算額	161	198	220	251	97

※ 工数は正職員工数のみ。H19のテーマ数・工数・予算額は現状での継続分のみ。

当センター全体の工数割合

(算出根拠)

<H18年度>



- 研究工数：18名 (前表から)
- 定数：64名
- 研究員数：研究員40名
+ 研究部長6名 × 1/2 = 43名
- 管理工数：64 - 43 = 21名
- 支援工数：
研究員数43 - 研究工数18 = 25名

区分	研究	管理	支援
割合	18/64	21/64	25/64
	28%	33%	39%

(参考)

研究員の研究工数割合

18/43 = 42%

2.5 研究成果の市場化促進(H19重点)

【H18実績】 8品目(目標:8品目)

- ・ 市場化促進対象選定システム及び事業スキームの確立
- ・ 18年度重点対象:8品目

(主な成果)

- ・ いわて麴ペースト研究会の立上げ、ホームページの作成、麴ペースト試食会の開催(盛岡、東京)・・・麴屋もとみや様、他
- ・ チップボイラの見本市出展等への支援(パネル等制作)・・・オヤマダエンジニアリング様
- ・ 土壌炭素量推定キットの発表会への支援(カタログ等制作)・・・イグノス様
- ・ UD漆器の販売開始・・・滴生舎様

【H19計画】 8品目

(主な取組み)

- ・ センター発食品見本市の開催(新規11月) ⇒ センターによる技術移転企業のフォロー
品目:ビアシュタンゲン、ヤマブドウ関連、麴ペースト関連等
場所:盛岡市内のホテル等
- ・ UD系クラフト展示会(新規12月) ⇒ シリーズ化による商品アピール
- ・ 共有特許第3者実施促進調査(千葉特許流通AD対応)(新規)
⇒ 自力展開力の乏しい企業の製品化促進
(靴モデル製作キット、準不燃材等について企業と協議の上)
- ・ センター開発技術の商品化調査の実施(新規)
⇒ 技術移転企業のマーケティング戦略の立案支援

2.6 管理法人業務

【H18実績】 1件(目標:1件)

*** 全国公設試初の地域コンソ管理法人 ***

- ・ テーマ: 使用済みサーキットを用いた高性能ダイオード部品の製造技術開発
- ・ 金額: 28,690千円
(効果) 研究のスピード化、柔軟な管理運営、スムーズな市場化促進
(課題) 管理工数の増、運用資金の確保

【H19計画】 見込み:1件(目標:1件以上)

- ・ テーマ: 同上(継続)
- ・ 金額: 20,000千円(予定)

他に、地域コンソ、サポイン申請予定(約3件)

3 情報発信・公開

3.1 成果・情報の発信

【H18実績】	【H19計画】
<ul style="list-style-type: none"> ・最新成果集の作成(4/28) ・研究成果発表会の開催(4/28) ・技術情報誌の発行(6月) ・研究報告(6月)、業務年報の発行(7月) ・一般公開の開催(10/20～21)(発明くふう展と同時開催) ⇒ 1,337人 過去最高 ・IMY連携による資源共有ネットワークの構築(新規) ・各種メディア活用による独法化PR ・新規事業のPR (資料配布、直接訪問、マスコミ・各種会議) <p>○来訪者数 10,400人見込(目標:9,500人) ⇒ 過去最高を記録、毎年増加傾向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・同左(4/27) ・同左(4/27) ・同左(6月) ・研究報告(5月)、業務年報の発行(6月) ・一般公開の開催(10/12～13)(発明くふう展と同時開催) ・東北5県による資源共有ネットワークの構築(新規5月) ・技術速報の発行(年4回、随時)(新規) ・H19事業計画をHPへ掲載(新規4月) 一般公開・研究成果発表会・技術相談会等各種イベントの事前周知 ・マスコミ取材件数の増加努力 <p>○来訪者数 H19見通し:<u>9,500人</u></p>

区分	H14	H15	H16	H17	H18(見込)	H19(見通し)
来場者数	7,466	8,065	8,523	8,737	10,400	9,500

3.2 情報の公開

法人運営の計画と結果、評価や改善 ⇒ 透明性を確保

【H18実績】	【H19計画】
<ul style="list-style-type: none">○ HPでの各種情報公開<ul style="list-style-type: none">▪ 中期計画(新規)▪ 共同研究規程等▪ 各種規程(新規)▪ 研究員紹介(新規)▪ 運営諮問会議結果	<ul style="list-style-type: none">○ HPでの各種情報公開<ul style="list-style-type: none">▪ 独立行政法人評価委員会評価結果(新規9月)<ul style="list-style-type: none">⇒ 研究選定経過及び結果の透明性確保▪ 運営諮問会議結果<ul style="list-style-type: none">⇒ 経営の健全性の透明性確保

IV. 業務運営の改善及び効率化

1. 総務管理業務

1.1 組織運営の改善

【H18実績】

- ・ 役員会の開催(6回)
- ・ 改善掲示板の設置 ⇒ 改善事例:場内交通標識の設置
- ・ 法人独自の制度改正
⇒ 事例:表彰範囲の拡大、立替払の精算手続きルール化等

【H19計画】

主な取組み

- ・ 法人運営の実態に即した各種制度の見直しと改善
- ・ 財務処理の効率化・適正化
⇒ 内部監査体制の構築を検討(新規)
- ・ 役員会の開催(4回)

1.2 事務等の効率化・合理化 (H19重点)

【H18実績】

- ・ 財務会計システムの導入と検証(4月運用開始)
 - 会計情報の提供
 - 財務諸表作成・資産管理事務の省力化
- ⇒ 運用開始後の問題点
 - ・ 操作性、検索機能、出力項目
 - ・ 他システムとの連携
- ・ スペースの有効活用 ⇒ 研究室等利用実態調査

【H19計画】

主な取組み

- ・ 財務会計システムの不具合の解消(9月)
- ・ スペースの有効活用 ⇒ 技術相談室等の設置(新規5月)

1.3 職員の意欲向上と能力開発 (H19重点)

① 職員のモチベーション向上

【H18実績】

- ・ 新人事評価システムの導入(センター独自の評価項目に変更し、
勤勉手当、昇給への反映)
⇒ 職員の勤務意欲向上の促進に寄与
- ・ 職員満足度調査の実施
やりがい感じると回答の職員:6割 モチベーション低下職員:3割
- ・ 職員表彰制度の拡大実施(業績の表彰、職員改善提案に対する表彰)
表彰対象者を正職員以外にも拡大
⇒センター全体の一体的なモチベーション向上

【H19計画】

主な取組み

- ・ 新人事評価システムの通年実施
- ・ 定期的な全体集会の開催(新規)⇒意欲向上に向けた動機付け
2ヶ月に1回全体集会を開催
研修受講者及び海外出張者の出張報告会も随時開催
外部講師による研修(マーケティング等)
- ・ 職員満足度調査の継続実施 (PDCA)

② 職員の能力開発

【H18実績】

種 別	名 称	内 容	H17(人)	H18(人)	H19(人)
資格取得	ISO内部監査員資格	ISO14001内部監査者の養成	0	2	2
	労安法上必要な資格		2	6	3
資質向上	中小企業 大学校等	5分野(経営、知財、 連携等)	3	5	10
	海外派遣	技術動向、市場動向、 見本市、学会発表等	2	6	5
研究育成	学会論文 投稿補助	論文抜き刷り購入 代補助	0	1	2
		合 計	10	20	19

【H19計画】

主な取組み

- ・ 職員育成計画の立案(新規9月) ⇒ 挑戦する人材の育成
大学院派遣、海外派遣、資格取得支援
中小企業大学校等への派遣
- ・ 知財意識向上のため所内研究員向け知財研修会(6回/年)

1.4 環境・安全衛生マネジメント

① 環境マネジメント(ISO14001の推進)

【H18実績】

- ・ 関連規程の整理統合 43規程⇒27規程
- ・ 化学物質の分類の再検討と新分類に基づく管理の開始
- ・ 環境関連テーマ数 38%

【H19計画】

主な取組み

- ・ 環境関連テーマ割合の維持
- ・ 高圧ガスの適正管理の徹底(新規4月)
- ・ 電気使用量、OA用紙使用量等の削減
- ・ 化学物質保有量の適正管理
- ・ 産業廃棄物排出量の削減 等

区分	H15	H16	H17	H18(見込)	H19目標
環境関連テーマ割合 % 以上	40	40	40	38	35
二一ズ調査(企業訪問)以上	638	370	420	400	300
化学物質保管量 :kg 以下	3,706	3,650	3,739	3,586	3,300
電気使用量 :Mwh 以下	2,280	2,142	2,145	1,916	2,300
産業廃棄物排出量 :kg 以下	3,468	1,788	3,519	3,600	3,600

② 安全衛生マネジメント

【H18実績】

- ・ 安全衛生委員会の定期開催(毎月1回第4月曜日) ⇒ 産業医の参加
- ・ 作業環境測定の実施(23室) ⇒ 評価結果の年度内確認
- ・ 各種法令上、安全衛生管理に必要な有資格の養成(6名)
- ・ 庁舎のセキュリティ強化 ⇒ 職員玄関及び各研究室の施錠強化
- ・ 健康診断の事後指導を実施
- ・ 消防訓練の実施、緊急時対応訓練の実施 ⇒ 課題抽出とその対応

【H19計画】

主な取り組み

- ・ 安全対策マニュアルの策定(新規9月) ⇒ 現行ISO災害時対応と統合
- ・ 職場の安全相互診断(新規4月)
- ・ 作業環境測定の実施 ⇒ 定例化(7月、1月)
- ・ 消防訓練の前年度課題解消 ⇒ 先端研自衛消防隊との連携強化

区分	H15	H16	H17	H18見込	H19目標
労働(公務)災害	3	0	1	1	0
交通事故(加害)	0	0	2	1	0
健康診断受診率	100	100	100	100	100

2. 企画管理業務

2.1 評価と自己改革

【H18実績】

- ・ 運営諮問会議の設置
研究評価(10月)
運営に対する意見(3月)
- ・ 独立行政法人評価委員会評価項目の決定(1月)
評価項目: 中期目標に基づき大分類25項目、小分類35項目

【H19計画】

主な取組み

- ・ 運営諮問会議の開催(10月、3月)
- ・ 評価委員会による初の機関評価の実施(7月)
自己評価の早期提出→委員会評価→業務実績評価結果を速やかに当該年度計画に反映

V. 予算の効率化

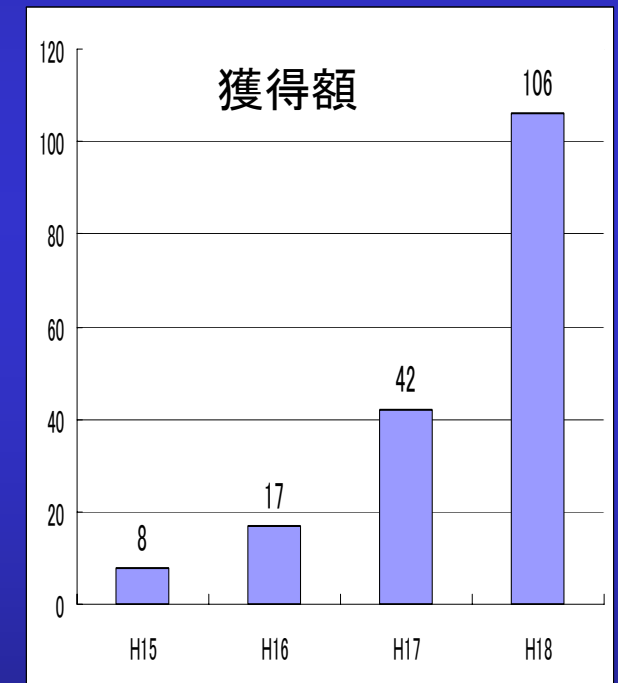
1. 競争的研究資金及び自己収入の確保

1.1 競争的研究資金の獲得

【H18実績】

- 競争的研究資金実施テーマ数18件(新規13件)
獲得額:106,201千円(収入額 81,147千円) ⇒ 研究予算の増

区分	H15	H16	H17	H18 (新規)	H19見込 (新規)
採択数／申請数	不明	6/15	4/9	13/21	17件申請予定
採択率(%)	不明	40	44	62	—
実施数	7	11	11	18 (13)	23 (17)
獲得額(百万円)	11	17	42	106 (82)	—



【H19計画】

- 競争的研究資金を積極的に導入(地域コンソ、サポイン、他)

1.2 自己収入の確保

【H18実績】

- ・ 自己収入 40,349千円(見込)

【独法化後の新規収入】

・講師謝金	1,398千円
・共同研究員室使用料	732千円
・研究員派遣手数料	70千円
・会議室使用料	69千円
小計	2,269千円

【従来からの収入】

・依頼試験	21,995千円
・機器貸出	14,337千円
(内、電波暗室	6,200千円)
・その他	1,748千円
小計	38,080千円

【H19計画】

- ・ 自己収入最低確保目標 33百万円以上

2. 経費の抑制

【H18実績】

① 庁舎管理業務の外部委託

- ・ 従前16本の委託を1本化

効果1: 委託料 47,468千円 ⇒ 46,998千円

効果2: 常駐保守要員の増員 1名 ⇒ 2名

② 支払事務の合理化

- ・ 一月分纏めて翌月一回の支払 ⇒ 振込手数料の経費節減
3,281千円 ⇒ 320千円

【H19計画】

主な取組み

- ・ 委託契約の複数年契約の可否検討(新規)
- ・ 企業支援システムの改善(新規)